

## 建設常任委員会行政視察（概要）

### 1 視察日

令和5年5月23日（火）～24日（水）

### 2 視察項目（視察都市）

- ・富士市公共交通利用促進条例について（富士市）
- ・御殿場市デジタル地域通貨「富士山Gコイン」について（御殿場市）

### 3 参加委員

委員長：大村 卓司 副委員長：畑中 剛

委員：山本 由子、上田 光夫、萩原 佳、稲葉 通宣、坂口 康博

### 4 調査概要

富士市では、公共交通の利用者の増加を目的として様々な取組を行っており、その取組を増進、継続するために「富士市公共交通利用促進条例」を制定した。条例の制定以外にもコミュニティ交通を運行しており、導入については、各地区からの立候補制に基づく参加型の協働事業として行っているほか、運行収入が運航経費の1/3に達しなかった際に不足分を地元が負担して持続性を確保する「1/3ルール」を取り入れていることが特徴的である。

御殿場市では、バブル期以降継続して人口が増加していたが、平成26年ごろをピークに減少に転じており、このまま減少が続くと令和42年には約7万6千人になると推計されている。そうした状況を踏まえ、御殿場市第4次総合計画では、令和42年に8万2千人の人口を目指すとしており、今後のさらなる地域経済活性化に向け、デジタル地域通貨である「富士山Gコイン」を導入した。



### 5 委員長所感

富士市においては、交通事業者の経営判断に委ねるだけではなく、交通事業者が運行する赤字に対する財政支援や、行政と市民（地区住民）との協働によりコミュニティバスやデマンドバス・タクシー等を運行する取組（1/3ルール）等、公共交通利用促進条例制定に留まらず、市民の意識改革（公共交通や徒歩等への自発的变化）を促すための交通政策等を展開されているなど、条例制定と共に本市において参考にすべき取組と考える。

御殿場市においては、デジタル地域通貨発行により、マイナポイントとの連携、プレミアム付き商品券事業実施で消費喚起を与えるとともに、子育て支援・健康長寿社会づくりや地域防災など庁内各分野の施策と連携し、インセンティブや報奨として様々な活動に対しポイントを付与するなど、デジタル地域通貨普及とともに地域の課題解決や魅力向上にもつなげ、SDGs及びデジタル田園都市国家構想、地域循環共生圏に合致したまちづくりの推進及び地域経済活性化の好循環にも取り組まれている等、有効な手段と感じた。